



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月26日

上場会社名 株式会社Kids Smile Holdings
 コード番号 7084 URL <https://www.kidssmile-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 正文
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 田上 節朗 TEL 03-6421-7015
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	7,275	36.6	323		1,885	4.1	1,175	7.6
2019年3月期	5,326		132		1,965		1,272	

(注) 包括利益 2020年3月期 1,175百万円 (7.6%) 2019年3月期 1,272百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	429.92	429.24	32.0	18.3	4.4
2019年3月期	471.32		64.3	24.8	2.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

- (注) 1. 当社は、2018年4月2日に株式移転により設立されたため、2019年3月期の対前期増減率は記載していません。
 2. 当社は、2019年3月28日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、また、2019年12月10日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 当社株式は、2020年3月4日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から2020年3月期末までの平均株価を期中株価とみなして算定しております。また、2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないことから記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	11,525	4,726	41.0	1,500.28
2019年3月期	9,075	2,615	28.8	968.38

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,725百万円 2019年3月期 2,614百万円

(注) 当社は、2019年3月28日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、2019年12月10日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,307	2,349	871	1,526
2019年3月期	2,649	2,749	86	696

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	3,150,000株	2019年3月期	2,700,000株
期末自己株式数	2020年3月期	株	2019年3月期	株
期中平均株式数	2020年3月期	2,734,426株	2019年3月期	2,700,000株

(注) 当社は、2019年3月28日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、2019年12月10日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	291	36.6	101	53.0	86	33.6	60	42.4
2019年3月期	213		66		64		42	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	21.97	21.94
2019年3月期	15.62	

(注) 1. 当社は、2018年4月2日に株式移転により設立されたため、2019年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2019年3月28日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、2019年12月10日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 当社株式は、2020年3月4日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から2020年3月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,451	2,393	97.6	759.36
2019年3月期	1,469	1,397	95.0	517.13

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,391百万円 2019年3月期 1,396百万円

(注) 当社は、2019年3月28日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、2019年12月10日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。今後、個別業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の状況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明会資料の入手方法)

決算説明会(機関投資家・アナリスト向け)の資料は、説明会終了後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスクについて	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策を背景に企業収益や雇用・所得環境に改善の兆しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら、当連結会計年度末に新型コロナウイルス感染症の流行が世界的に拡大しており、極めて先行き不透明な状況となっております。

さて、当社グループが属する保育・幼児教育サービス市場におきましては、共働き世帯は年々増加しており、女性の社会進出を背景とした保育需要は増加し、待機児童問題は引き続き深刻な状況にあります。こうした保育需要増加に対応するため、政府は保育施設の整備と保育士確保のための様々な方針を示しております。また、2019年10月から幼児教育・保育の無償化が開始されたことで、これまで保育所を利用していなかった潜在需要が顕在化すると予想されており、引き続き保育・幼児教育サービス市場の拡大が見込まれております。

このような事業環境の中、当社グループは認可保育所の開設を推進し、2019年は、4月に10施設、6月に2施設、7月に1施設、10月に1施設をいずれも東京都に新規開設したほか、9月に幼児教室1施設を東京都に開設いたしました。その結果、2020年3月末における当社グループが運営する施設数は、認可保育所を東京都・神奈川県・愛知県に46施設、プレスクール一体型保育所(認可外保育施設)を東京都に4施設、幼児教室を東京都に1施設の合計51施設となりました。

以上により、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高は7,275百万円(前連結会計年度は5,326百万円)、営業損失は323百万円(前連結会計年度は132百万円)、経常利益は1,885百万円(前連結会計年度は1,965百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,175百万円(前連結会計年度は1,272百万円)となりました。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う当連結会計年度における業績への影響はありませんでした。

なお、当社グループは2020年4月にも認可保育所9園を東京都に新規開園しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大防止と予防につき各自治体とも連携して対策とその実行に取り組んでおり、いずれも概ね計画通りの稼働率を達成しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態における総資産は、11,525百万円(前連結会計年度末は9,075百万円)となり、2,449百万円増加しました。その内訳は以下のとおりとなります。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、2,545百万円(前連結会計年度末は1,486百万円)となり、1,059百万円増加しました。これは現金及び預金の増加(823百万円)及び未収入金の増加(223百万円)等があったことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、8,979百万円(前連結会計年度末は7,589百万円)となり、1,390百万円増加しました。これは建設仮勘定の減少(870百万円)があったものの、建物及び構築物(純額)の増加(1,950百万円)、長期前払費用の増加(119百万円)並びに敷金及び保証金の増加(102百万円)等があったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、3,616百万円(前連結会計年度末は3,996百万円)となり、380百万円減少しました。これは短期借入金の増加(303百万円)等の増加があったものの、1年内返済予定の長期借入金の減少(302百万円)、未払金の減少(158百万円)及び未払費用の減少(213百万円)等があったことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、3,181百万円(前連結会計年度末は2,463百万円)となり、718百万円増加しました。これは長期借入金の減少(64百万円)があったものの、繰延税金負債の増加(590百万円)及び長期前受金の増加(100百万円)等があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、4,726百万円(前連結会計年度末は2,615百万円)となり、2,111百万円増加しました。これは新株式発行による資本金の増加(467百万円)及び資本剰余金の増加(467百万円)、並びに親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加(1,175百万円)によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ829百万円増加し、1,526百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,307百万円(前連結会計年度は2,649百万円の増加)となりました。

主な内訳は、売上債権の増加(243百万円)及び未払費用の減少(213百万円)等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益(1,808百万円)及び減価償却費(574百万円)等による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,349百万円(前連結会計年度は2,749百万円の減少)となりました。

主な内訳は、認可保育所の新規開設に伴う有形固定資産の取得(2,348百万円)等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、871百万円(前連結会計年度は86百万円の増加)となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出(1,406百万円)による資金の減少があったものの、短期借入金の純増額(303百万円)、長期借入れによる収入(1,039百万円)及び新株の発行による収入(935百万円)等の資金の増加があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症による業績への影響につきましては、認可保育所は毎月月初の在籍園児数に応じて補助金が交付される制度となっていることから、業績への影響は軽微であると見込んでおります。

プレスクール一体型保育所(認可外保育施設)におきましては、自治体からの登園自粛要請に基づき規模を縮小して開園したため、利用率が下がり4～5月は売上が減少しております。昨日5月25日に東京都は緊急事態宣言が解除されましたが、東京都が公表したロードマップに基づき小中学校等は分散登校となること、また保育園・幼稚園においては在宅が可能な保護者には引き続き登園自粛を要請する自治体があることなどから、利用率が通常に回復するには一定程度時間を要すると想定しておりますが、緊急事態宣言解除の翌日である本日時点でその見込みを立てることは難しく、次期の業績見通しにつきましては未定といたしました。

(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスクについて

新型コロナウイルス感染症の流行が長期化した場合、自治体からの登園自粛の再要請等に伴うプレスクール一体型保育所の利用率低下による売上減少、また、当社グループの保育士等の関係者が感染した場合、保育士の必要人数を確保するための対応費用の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,758	1,526,422
売掛金	32,672	36,796
前払費用	309,887	314,514
未収入金	437,245	660,317
その他	4,200	7,856
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	1,486,665	2,545,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,686,904	7,114,814
減価償却累計額	△698,366	△1,175,782
建物及び構築物(純額)	3,988,537	5,939,032
工具、器具及び備品	158,583	275,476
減価償却累計額	△82,148	△144,856
工具、器具及び備品(純額)	76,434	130,619
建設仮勘定	2,672,047	1,801,171
その他	33,214	80,124
減価償却累計額	△15,256	△33,596
その他(純額)	17,957	46,528
有形固定資産合計	6,754,977	7,917,351
無形固定資産		
その他	1,792	4,035
無形固定資産合計	1,792	4,035
投資その他の資産		
長期前払費用	538,250	657,421
敷金及び保証金	289,491	392,412
繰延税金資産	1,543	4,904
その他	3,111	3,227
投資その他の資産合計	832,396	1,057,965
固定資産合計	7,589,167	8,979,353
資産合計	9,075,832	11,525,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,106,207	2,409,258
1年内返済予定の長期借入金	864,625	561,896
未払金	402,926	244,553
未払費用	335,490	122,182
未払法人税等	83,841	33,615
賞与引当金	125,070	160,769
その他	78,498	84,149
流動負債合計	3,996,658	3,616,425
固定負債		
長期借入金	1,153,363	1,088,891
資産除去債務	64,637	87,694
繰延税金負債	1,084,780	1,675,521
退職給付に係る負債	13,479	23,111
長期前受金	137,105	237,985
その他	10,082	68,555
固定負債合計	2,463,447	3,181,759
負債合計	6,460,106	6,798,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	567,820
資本剰余金	—	467,820
利益剰余金	2,514,640	3,690,249
株主資本合計	2,614,640	4,725,889
新株予約権	1,086	1,086
純資産合計	2,615,726	4,726,975
負債純資産合計	9,075,832	11,525,160

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月2日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	5,326,776	7,275,973
売上原価	4,589,007	6,404,542
売上総利益	737,768	871,431
販売費及び一般管理費	870,476	1,194,688
営業損失(△)	△132,707	△323,257
営業外収益		
補助金収入	2,177,091	2,282,873
その他	1,941	1,575
営業外収益合計	2,179,033	2,284,449
営業外費用		
支払利息	27,965	29,025
支払手数料	51,798	31,958
その他	601	15,190
営業外費用合計	80,365	76,173
経常利益	1,965,960	1,885,018
特別利益		
固定資産売却益	1,728	—
特別利益合計	1,728	—
特別損失		
退職給付費用	13,479	—
減損損失	—	76,024
特別損失合計	13,479	76,024
税金等調整前当期純利益	1,954,209	1,808,994
法人税、住民税及び事業税	112,884	46,005
法人税等調整額	568,734	587,379
法人税等合計	681,619	633,385
当期純利益	1,272,590	1,175,608
親会社株主に帰属する当期純利益	1,272,590	1,175,608

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月2日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,272,590	1,175,608
包括利益	1,272,590	1,175,608
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,272,590	1,175,608

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月2日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	—	—	—	—	—	—
当期変動額						
株式移転による増加	100,000		1,242,050	1,342,050		1,342,050
新株の発行				—		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,272,590	1,272,590		1,272,590
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—	1,086	1,086
当期変動額合計	100,000		2,514,640	2,614,640	1,086	2,615,726
当期末残高	100,000	—	2,514,640	2,614,640	1,086	2,615,726

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	100,000	—	2,514,640	2,614,640	1,086	2,615,726
当期変動額						
株式移転による増加				—		—
新株の発行	467,820	467,820		935,640		935,640
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,175,608	1,175,608		1,175,608
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—		—
当期変動額合計	467,820	467,820	1,175,608	2,111,248		2,111,248
当期末残高	567,820	467,820	3,690,249	4,725,889	1,086	4,726,975

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月2日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,954,209	1,808,994
減価償却費	387,753	574,592
減損損失	—	76,024
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57,756	35,699
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,479	9,632
補助金収入	△2,177,091	△2,282,873
支払利息	27,965	29,013
売上債権の増減額 (△は増加)	△103,730	△243,379
未払金の増減額 (△は減少)	△20,145	16,785
未払費用の増減額 (△は減少)	135,020	△213,126
前受金の増減額 (△は減少)	10,101	107,673
その他	121,391	214,564
小計	406,710	133,598
利息及び配当金の受取額	51	11
補助金の受取額	2,338,876	2,282,873
利息の支払額	△28,672	△29,391
法人税等の支払額	△67,512	△80,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,649,452	2,307,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,610,738	△2,348,261
定期預金の増減額 (△は増加)	9,999	5,659
敷金及び保証金の差入による支出	△87,957	△5,894
その他	△60,527	△716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,749,224	△2,349,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△309,836	303,050
長期借入れによる収入	766,542	1,039,692
長期借入金の返済による支出	△369,842	△1,406,892
株式の発行による収入	—	935,640
その他	△859	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,003	871,490
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,768	829,323
現金及び現金同等物の期首残高	710,656	696,888
現金及び現金同等物の期末残高	696,888	1,526,212

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2018年4月2日 至 2019年3月31日)

当社グループは、幼児教育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、幼児教育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月2日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	968.38円	1,500.28円
1株当たり当期純利益	471.32円	429.92円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益	—	429.24円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2019年3月28日付で株式1株につき100株の割合で、2019年12月10日付で株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。
3. 当社株式は、2020年3月4日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から2020年3月期末までの平均株価を期中株価とみなして算定しております。また、2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月2日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,272,590	1,175,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,272,590	1,175,608
普通株式の期中平均株式数(株)	2,700,000	2,734,426
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	—	4,347
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	—	—
(うち新株予約権(株))	—	(4,347)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。